

この度、あしぎん景気動向調査(第 131 回あしぎん景況調査、第 70 回県内産業景気動向調査)の結果がまとまりましたので、別紙の通り発表させていただきます。今回のポイント及び概要は下記の通りです。

記

1. あしぎん景況調査のポイント

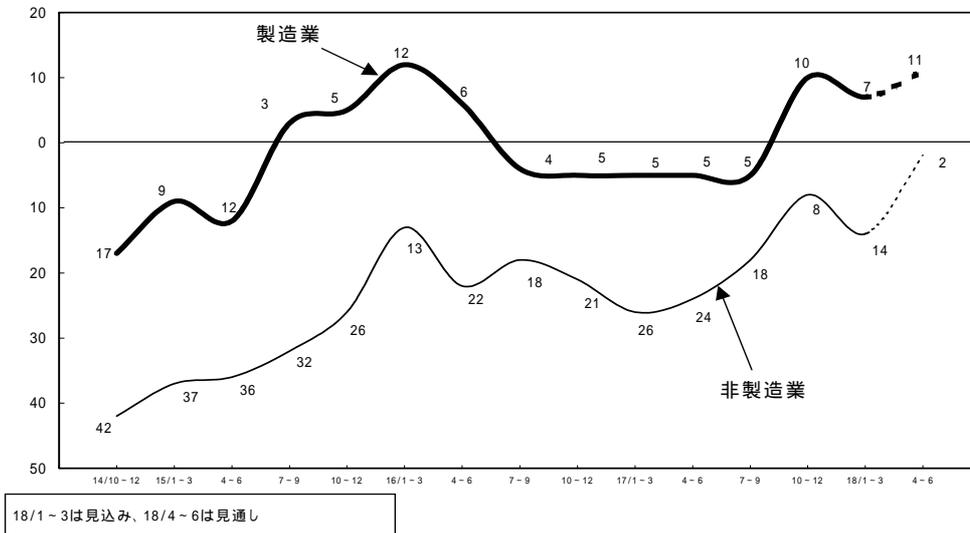
企業の景況感は、緩やかな回復傾向にある。

今期(18年1~3月期)の業況判断D.I.値は、製造業が7、非製造業が14となった。前期(17年10~12月期)に比べ、製造業は3ポイント、非製造業は6ポイントそれぞれ悪化したものの、基調としては緩やかに回復している。

来期(18年4~6月期)は、今期に比べ製造業が4ポイント、非製造業が12ポイントそれぞれ改善する見通しである。

製造業では、足元の業況判断D.I.値は悪化したものの前期は6四半期ぶりに改善企業超に転じるなど、景況感は踊り場の状況を脱し回復の動きとなっている。一方、非製造業では、依然として採算面などに厳しさが残るものの全体では持ち直し傾向となっている。

業況判断D.I.値



業界天気図

快晴の業種	晴れの業種	薄日の業種	曇りの業種	小雨の業種	雨の業種	大雨の業種
1(0)	2(+1)	3(-1)	6(-3)	5(+2)	1(+1)	1(0)

全19業種(リゾート旅館ホテルはサービスを含む)の内訳、上記数値は業種数、カッコ内は前期比

本件に関するお問い合わせ先 : 融資本部 伊藤 028-626-0443

## 2. あしぎん景況調査の概要

### (1) 主要項目別の動き

#### 製造業

##### ア) 業況

業況判断D.I.値の今期見込み(18年1~3月期)は前期実績を3ポイント下回った。業種別にみると、繊維品、輸送用機械など4業種が改善したものの、プラスチック、鉄鋼・非鉄など7業種が悪化した。

##### イ) 生産

生産・売上D.I.値の今期見込みは16と前期実績と同ポイントとなった。

##### ウ) 経常利益

前年比増減D.I.値の今期見込みは5と前期実績を4ポイント下回った。

##### エ) 設備投資

実施企業割合の今期見込みは71%と前期実績を1ポイント下回った。また、投資額D.I.値の今期見込みは44と前期実績を8ポイント上回った。

#### 非製造業

##### ア) 業況

業況判断D.I.値の今期見込みは14と前期実績を6ポイント下回った。業種別にみると、小売が改善したものの、サービス、建設、運輸は悪化した。

##### イ) 売上

生産・売上D.I.値の今期見込みは0と前期実績を6ポイント下回った。

##### ウ) 経常利益

前年比増減D.I.値の今期見込みは11と前期実績を1ポイント下回った。

##### エ) 設備投資

実施企業割合の今期見込みは55%と前期実績と同ポイントとなった。また、投資額D.I.値の今期見込みは51と前期実績と同ポイントとなった。

### (2) 業界天気図の動き(19業種)

#### 快晴(業況判断D.I.値41以上)

「快晴」は1業種で前期実績と同数となった。

#### 晴れ(業況判断D.I.値26~40)

「晴れ」は2業種で前期実績と比べ1業種増加した。

#### 薄日(業況判断D.I.値11~25)

「薄日」は3業種で前期実績と比べ1業種減少した。

#### 曇り(業況判断D.I.値10~10)

「曇り」は6業種で前期実績と比べ3業種減少した。

#### 小雨(業況判断D.I.値11~25)

「小雨」は5業種で前期実績と比べ2業種増加した。

#### 雨(業況判断D.I.値26~40)

「雨」は1業種で前期実績と比べ1業種増加した。

#### 大雨(業況判断D.I.値41以下)

「大雨」は1業種で前期実績と同数となった。

### 3. 県内産業景気動向調査のポイント

企業の景況感は、緩やかな回復傾向にある。

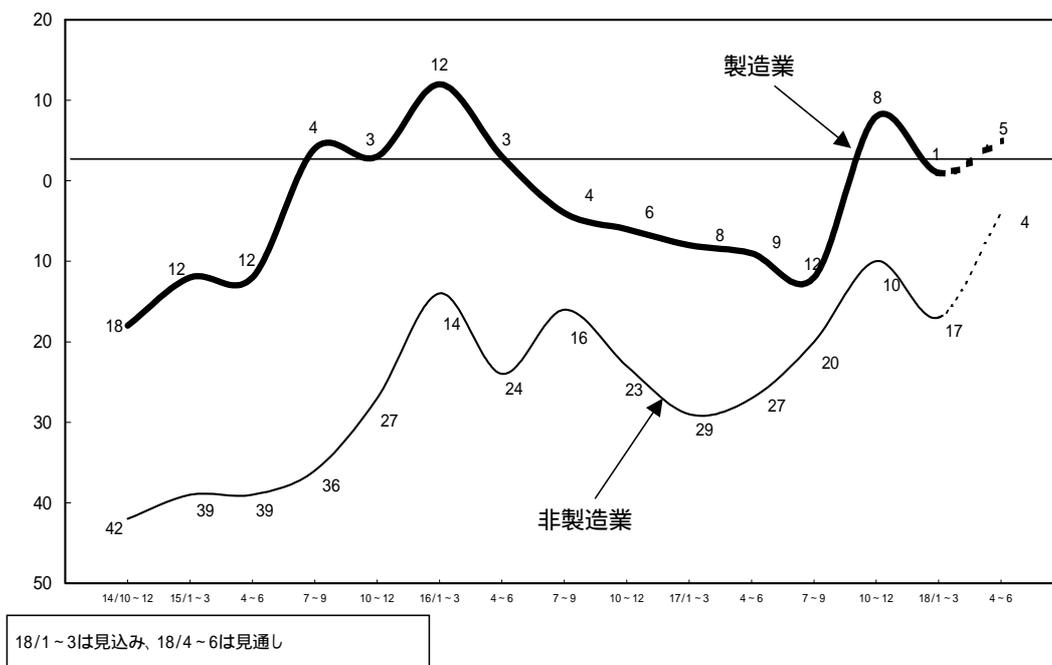
今期（18年1～3月期）の業況判断D.I.値は、製造業が1、非製造業が17となった。前期（17年10～12月期）に比べ、製造業、非製造業ともに7ポイント悪化したものの、基調としては緩やかに回復している。

来期（18年4～6月期）は今期に比べ、製造業が4ポイント、非製造業が13ポイントそれぞれ改善する見通しである。

製造業では、業況判断D.I.値が前期実績を下回ったものの2四半期連続で改善企業超となるなど、緩やかな回復傾向にある。

一方、非製造業では、悪化企業超が続くなど厳しい状況に変わりはないものの、基調としては持ち直しの動きとなっている。

業況判断D.I.値



### 4. 特別質問「2006年度の経済動向」のポイント

自社の属する地域・業界の平成18年度の景気見通しは、今年度と比較して「好転する」と回答した企業（32.4%）が「悪化する」と回答した企業（22.2%）を10.2ポイント上回り、約3割の企業が来年度の景気は良くなるとみているようである。

また、日本経済全体の平成18年度の景気見通しも、今年度と比較して「好転する」と回答した企業（53.7%）が半数以上を占めたことから、地域経済と同様に多くの企業が来年度の景気は今年度より良くなるとみているようである。